

## 第6回インド総選挙について

し 清      みず 水      まなぶ 学

はじめに

- I 第一段階——国会解散からラム農相の会議派離党まで——
- II 第二段階——ラムの会議派離党——
- III 第三段階——「ジャナタ・ウェーブ」と会議派の守勢——
- IV 第四段階——最終段階——

はじめに

ここ3カ月の間に、インドの政治的空気は一変した。あれだけ強固に見えたインディラ・ガンディー会議派政権が、総選挙で大敗し、かくも無残に崩壊するとは、ガンディー首相を含め誰も予想し得なかったことであった。もっとも「最大の誤算」を犯したのはガンディー首相自身であったが。選挙戦の後半の段階で、北インドでの会議派劣勢が伝えられるようになったが、ガンディー首相はいかなる強行手段に訴えてでも、政権を手離さないだろうという「警戒心」が国民の間から消えなかった。75年の「非常事態宣言」の記憶も生々しい知識人の間で、開票直前までであった懸念は、会議派不利の状況のなかで、ガンディー首相が開票をそのまま行なわせるだろうかということであった。開票直前の緊迫感からすれば、会議派の大敗、ガンディー首相とその次男サンジャイ・ガンディー自身の落選と続いた事態の進展は、一種の拍子抜けの感を与えたことは否定できない。この「拍子抜け」を説明するためには、ガンディー首相が強行手段に訴えて政権をまもろうとしてもそれができなかった「政治力学」が明らかにされなければならないであろう。この「政治力学」の究明が、今回の第6回インド総選挙の分析で重要な環を占めると思われるが、この本格的研究は今後に期待したい。また、今回の「政変」と関連して注目しておきたいのは、政権移譲の際の「スムーズさ」であった。この「スムーズさ」は、一つにインド官僚機構が大きな変化をこうむらずに政権移譲が可能であったことと関連

している。

今回の「政変」の主要な特徴は、ガンディー政権の「非常事態体制」に対する「投票箱を通じる大衆の反乱」にあった。特にヒンディー・ベルトといわれる北インドでの会議派の壊滅は、北インド農民の目的意識的投票行動による結果である。農民の怒りの最大の原因は「非常事態体制」下で一部強行された人口調整のための本人の意思を無視した「ナスバンディー」（断種手術）にあった。「ナスバンディー」の強行自体は「非常事態体制」の副産物以外の何ものでもなかったものであり、まさに「非常事態体制」に対する農民の反乱であった。

都市部分では、「都市美化」の名目で一部強行されたスラム撤去に対する住民の反対と市民的自由の抑圧に対する主として中産層の反撥が反会議派潮流となつて、デリー、ボンベイなどの大都市で会議派大敗の要因となつた。都市労働者も、会議派、CPI（右派共産党）に対する不満から、野党躍進の推進力となつた。

「非常事態体制」下の重苦しい雰囲気からすると、現在のインドは「一種の解放感」にあふれている。「非常事態体制」下の「恐怖心」がぬぐい去られ、人々は自由に自分の意見を発表するようになった。モラルジー・デサイ新政権は、「非常事態体制」下での諸立法（不隠当事項出版禁止法など）の撤廃のための再検討を始めている。いずれにせよ、「市民的自由」の回復のため闘ったインド国民にとって、今回の総選挙は歴史に残る偉大な事業であった。

今回の総選挙を、インドの独立運動の第二ラウンドにたとえる声が多い。筆者は、このたとえは二重の意味で適切だと思っている。一つは、ガンディー首相の強権政治に対する大統一戦線ともいふべきものが、いわゆるイデオロギー上の違いを乗り越えて結成されたことである。もう一つは、反会議派の潮流が、人民党（ジャナタ党）を中心とする野党によって組織されたために、政権の性格からしてその権力移譲が比較的スムーズに行なわ

れたことである。人民党の政策は細かな点を除けば、「非常事態」というアブノーマルな状況以前にインドの軌道を戻すことにあり、経済社会政策では会議派とそれ程大きな差はないであろう。

しかし、わずか20カ月にして、強権政治にストップをかけたインド国民の政治意識はかつてなく高まっており、この政治意識の高まりをデサイ新政権は常に考慮して行動せざるを得ないであろう。現在、インドにみなが持っている「解放感」と「再出発への意気込み」が、今後どのような果実を生み出していくかは、われわれの関心を深く呼び起こすものである。

本稿は第6回インド総選挙の本格的分析を企図するものではない。筆者は、たまたまインドに滞在していたがために、幸いにインドの歴史的「政変」を見る機会に恵まれた。筆者としては、総選挙発表から、会議派敗退にいたるプロセスをやや体験的に録することによって、課せられた義務の一部を果たしたいと思う。なお、本稿は投票直前までの報告に主として限られていることを最初にお断りしておきたい。

## I 第一段階——国会解散からラム農相の会議派離党まで——

1977年1月19日、F・A・アーメッド大統領は、連邦下院（ローク・サバー）の解散を命じた。新下院議員の選出は3月末までに行なわれることになった。この発表は全く突然のものであり、全インドを驚かせた。76年11月に総選挙の1年延長を国会で決定したばかりである。何がガンディー首相をしてこの時点で総選挙を決意せしめたかは、当然多くの人が持った疑問であった。75年6月、「非常事態」を宣言してから19カ月経っていた。ガンディー首相は、適当な時期を見計らって総選挙を行ない、自己の政権の「レジティマシー」を得ようとしていたことは明らかであったが、問題はそのタイミングの選定にあった。なお、総選挙を通じる「レジティマシー」の獲得は、「独裁」という内外の批判に対する最も有効な「回答」であり、ガンディー首相は、そのタイミングをねらっていたといえよう。

ガンディー首相が、この時点を選んだのは会議派勝利の可能性を確信していたからに外ならない。経済指標は過去2年間、比較的順調に見えた。2年続きの豊作で食糧穀物の「バッファーストック」は1800万トンを超えた。外貨準備高は過去2年間で約3倍の27億ドルレベルとなった。工業生産高は75年度については10%近くの成長と推

計された。だが、このような状況が今後とも続く保障はない。一時期沈静していた物価も76年春からじわじわと上がりはじめていた。選挙を経済が悪化しないうちに行なうという配慮は明らかに大きな意味をもっていた。

また、対外的には「人権外交」を唱える米カーター民主党政権の誕生にともない、「独裁体制」に対する国際世論の非難をかわし、かつ対米関係改善への足がかりをつくるという企図があったことも推測される。

しかし、これらの要因はなぜこの時期に「？」という疑問には十分答えられないように思われる。総選挙決定の背後にあった、おそらく最大の問題は、会議派内部での新たな派閥抗争激化への対策であったように思われる。周知のように、J・P・ナーラーヤンを指導者とする反政府運動の激化、アラールハーバード高裁でのガンディー首相選挙違反有罪判決などで政治的苦況に立ったガンディー首相は、75年6月全インドに「非常事態」を宣言してその政治的危機の乗り切りをはかった。ガンディー首相の強権政治のもとで、反対派の大量逮捕、市民的自由の抑圧、報道管制の強化がなされたが、このプロセスは同時に、会議派内で既存の派閥とは異なる新たな政治グループ（派閥）の擡頭のプロセスでもあった。このグループは、76年に入ってから急速に勢力を伸長させたもので、ガンディー首相の次男サンジャイ・ガンディーをその核としていた。サンジャイは青年会議派に活動の拠点を求め、「青年の指導者」として急速に国政の舞台に姿を現わした。このグループは、サンジャイを核として、バンシ・ラール国防相、V・C・シュクラ情報放送相、オーム・メータ内務担当國務相ら4人といわれ、後に「陰の政府」とも「非合法的権力の中核」とも呼ばれたものである。総選挙以降はマスコミで、中国の例にならって「4人組」（Gang of Four）とも非難されている。彼らは「非常事態体制」を利用して、勢力拡張に努めた。V・C・シュクラ情報放送相の下で、国営ラジオ・テレビ、また新聞はサンジャイの一挙一動を報道し、サンジャイに対する「個人崇拜」のムード作りに努めた。ちなみに、インド国営放送は、76年1月1日から、77年1月18日までの約1年間に、サンジャイに関するニュースを190項目も放送した（『タイムズ・オブ・インディア』紙4月7日付）。

彼らは、ガンディー首相の20項目に付け加え、家族計画など独自の5項目を打ち出し、サンジャイ・ガンディーを新インドの指導者として売り出そうとした。5項目は、家族計画のほか、植樹運動、結婚持参金（ダウリー）

の廃止などの一種の「新生活運動」であり、土地改革など経済社会問題の根幹に触れるものではなかった。サンジャイは、「反イデオロギー」の看板を掲げ、主として会議派内で左翼といわれる人たちおよび CPI に対する攻撃を行なった。サンジャイは全インドを遊説して廻ったが、その目的は将来の布石としての自己の政治的基盤の確立と、党内の左派および反対派の追い落としにあった。サンジャイ派は、76年末にオリッサ州でナンディニ・サトパティ州首相更迭に成功し、さらにボンベイ州会議派総裁ラジュニ・パテルに圧力をかけて辞任に追い込んだ。彼らは西ベンガル州でも S・S・ライ州首相追い落としを図ったが、州会議派内の派閥抗争を激化させただけで終り、76年末には、ガンディー首相の介入によって一時的妥協が行なわれた。

サンジャイ派の動向とガンディー首相の政治的意図との関連は明らかではないが、ガンディー首相の庇護のもとで、サンジャイ派の勢力伸長がなされたことは否定できない。これら党内右派勢力の擡頭は、76年末のゴアハティでの全インド会議派委員会年次総会でのガンディー首相の演説に反映されている。ガンディー首相は青年会議派の活動を親組織である会議派以上に持ち上げる一方、CPI を非難する演説を行なった。

サンジャイの野心は将来の首相の地位まで視野においていたと思われるが、その野心を「非常事態体制」下で強行しようとする点に問題があった。彼は行く先々で、州首相を初め政府高官に最高級の応待を受けた。しかし、サンジャイ派の動きは、党内の既存有力者の間の不満を激成させ、西ベンガル州その他で見られたような派閥抗争をさらに拡大、公然化させる危険性があった。サンジャイに対する党内の潜在的な不満は、公のポストなしで、単に首相の息子というだけで、絶大な力を振るおうとする点にあった。ガンディー首相としては、総選挙を通じて、擡頭してきた新勢力に一方の「レジティマシー」を与え、新たな勢力バランスを安定させる必要にせまられていたといえよう。筆者としては、党内派閥抗争の激化への対処が、総選挙を行なう上で重要な決定要因であったように思えてならない。

ガンディー首相は、野党勢力の結集力を過少評価し、会議派の議席が多少減少する可能性はあるにしても、ガンディー政権に「レジティマシー」を与えるには十分な会議派の勝利を確信していたといえよう。サンジャイらの一部取巻きにかこまれ、「非常事態体制」下の言論統制のもとでは、「ナスパンディー」の行き過ぎがいかに

農民の間に不満をうっせきさせていたかについて、十分考慮に入れることができなかった。

さて、ガンディー政府は、総選挙の発表に前後して、モラルジー・デサイなど野党の有力者の釈放を始めた。また、新聞検閲停止も発表されたが、シクラ情報放送相はその際新聞が倫理綱領にしたがって行動するよう警告することを忘れなかった。また政府は、国内治安維持法(MISA)やインド防衛法(DIR)によって拘留されている政治犯釈放の促進、通常政治活動・選挙運動のための集会許可を約束した。しかし、非合法化団体のメンバーに対して MISA は撤回されない可能性を示唆した。これは事実上、野党の有力政党であるジャン・サンと関係が深いといわれる RSS (国家奉仕隊)を抑えることを目的としていた。また、CPI(M)の(インド共産党<マルクス主義>)、ナクサライトなどの「政治犯」で下部活動家の釈放は遅れたり、あるいは一部最後まで釈放されなかった。

ガンディー政府が、総選挙の条件づくりのため、一定の自由を野党に認めたにしても、選挙運動期間がわずか2カ月に限られていたこと、政治犯の釈放が迅速でなく、ジョージ・フェルナンデスなど一部指導者は結局最後まで釈放されなかったことなど、野党の条件はきわめて不利であったことは明らかであった。そして、何よりも、「非常事態体制」下で生み出された「恐怖心理」が国民の心を把えていた。当時、一般的な雰囲気としては、いつでもMISAを適用できる「非常事態体制」下でどれだけ公正な選挙が期待できるか疑問や批判が強かったことは否定できない。

さて、総選挙発表以後、ガンディー首相にとって第一の誤算——これは決定的なものではなかったが——は予想以上にスムーズかつ早急に野党の結束がなされたことであった。会議派(O)の指導者モラルジー・デサイは会議派(O)、ジャン・サン、インド人民党、社会党の4党が、選挙に際して、単一の政党として活動することに合意したと1月20日発表した。単一野党は、「人民党」(ジャナタ・パーティー)と名付けられ、1月23日、正式発足した。人民党はモラルジー・デサイを総裁とし、インド人民党のチャラン・シンを副総裁、ジャン・サンの L・K・アドパニ、社会党のスレーンドラ・モーハン、会議派でありながらガンディー首相に反対して拘禁されたラム・ダーンの3人を書記長として発足した。4党は総選挙後に、各党の必要な手続きを経た上で、完全に統合する方針を決めた。この4党は71年の第5次総選挙

に際して、選挙協定を結んで会議派と闘い、敗北した経験をもつが、多くの指導者が裁判もなしに獄につながれたという「非常事態」の下の訓練は、単一政党として結束して闘う必要性を痛感させたといえよう。J・P・ナーラーヤンは、人民党結集のシンボリック的役割を果たし、人民党発足に際し、1月23日、次のように述べた。「1975年6月26日以降の事態の発展は、現在の選択が民主主義か独裁かの二者択一に集約されることを示している」と。

この「民主主義か独裁か」の選択は、結局第6次総選挙の唯一最大の問題となったのであり、国民の関心はこの一点に集中したとしても過言ではない。外交問題、経済問題は後景に退き、各党に対する評価も現在の「非常事態体制」に対する態度で決まったといえよう。

CPI(M)は、1月30日の中央委員会の後、「非常事態体制」と会議派と闘うため、人民党を含め他の野党と選挙協定を結ぶ用意があることを表明した。同党の立場は、人民党と政治的統一戦線を結んだり、共同綱領のもとで選挙戦を闘うつもりはないことを明らかにしつつも、人民党が公然と、「非常事態宣言」の撤回、基本的人権の回復、一党独裁体制反対、不穏当事項出版禁止法と新聞検閲の廃止を主張していることを考慮し、当面の独裁体制打破のため、野党間の票の奪い合いをさけるため、野党間の選挙協定の必要性を主張したものである。

CPI(M)以外で、人民党と選挙協定の方向に動いたのは、DMK、アカリ・ダルなどの地方政党であり、会議派對野党という両極分解が極めて鮮明となった。会議派と選挙協定を結んだのはDMKから分離した AIADMK (全インド・アンナDMK) ムスリム・リーグなどである。

今回、態度決定が最も動揺的であったのは CPI であったが、同党の動きについては後に述べたい。

以上のように、当初会議派對反会議派両勢力の二極化が急速に進んだことが第一段階の特徴であった。しかし、当時野党を含め言論人の間でも、会議派の組織力、財力と比べて、野党が大幅に立ち遅れており、会議派は大勝できないにしても過半数を制するだろうという予想から解放されていなかった。『インディアン・エクスプレス』紙や『ステーツマン』紙は、明確に野党支持の立場から報道を開始したが、国民の間の「恐怖心」は十分ぬぐいさられていなかった。

会議派内部の動きで注目されたのは、青年会議派関係者の鼻息の荒さであった。青年会議派はメンバーが530万人を越えたと豪語し、U・P州、マディヤ・プラデーシュ州、ハリヤーナー州の順でメンバーが多いと主張し

た。青年会議派書記長は、会議派立候補者のうち、150人から200人は青年会議派から出るようになるだろうと述べた(『インディアン・エクスプレス』紙1月26日)。下院の総議席が542であることを考えれば大変な比率である。サンジャイ・ガンディーも1月24日、今度の総選挙で青年会議派は「積極的」な役割を果たすであろうと強調した(『フリー・プレス』紙1月25日)。

## II 第二段階——ラムの会議派離党——

2月2日、全インドに衝撃を与えた事件が伝わった。会議派内の有力者であるジャグジーバン・ラム農業灌漑相が、ガンディー政権に反対し、閣僚を辞任したばかりか、会議派をも離党したのである。ラムは、元U・P州首相H・N・パフグナ、前オリッサ州首相ナンディニ・サトパティ女史らと一緒に「民主主義のための国民会議派」(以下民主国民会議派と略称)という新組織を結成すると発表した。

ラムは辞表提出後の声明のなかで、「ひとにぎりのグループ、あるいは一人の個人に権力を集中させるために、乱暴な手段が取られてきた。会議派内および政府内での独裁的傾向は驚くべき規模のものとなった」とガンディー政府を非難した。また民主国民会議派は、「非常事態宣言」の即時撤回、MISAの廃棄、恣意的に逮捕されたすべての政治犯の釈放、不穏当事項出版禁止法廃止、議会で発言を報道することに何らの制限を加えてはならないとするフェローゼ・ガンディー法の復活、軍隊や半武装組織を選挙干渉に使わないという政府の保証、ラジオ、テレビを政府の御用機関から解放することなどを要求した。

ラム辞任は、極めて劇的な事件で、その反響の大きさは驚くべきものであった。筆者はこのニュースをたまたま、ボンベイで聞いたが、このニュースは、ボンベイの学生、インテリには電光がつきぬけたようなショック的効果をもった。この事件は、人々に「恐怖心理」から脱け出すきっかけを与え、街角でもバスのなかでも政治論議が展開され、まわりの耳を気にせず政府批判や人民党支持を公言する人が急に増えてきた。翌日の新聞は、ラム辞任のニュースを知るため、飛ぶように売れていた。

ラム自身が後に述べているように、彼はタイミングを慎重に考えて行動したという。確かにそのタイミングの絶妙さには、結果的に万人をうならせるものがあった。もう少し早過ぎたら、新聞検閲のためにこの事件は十分国民に伝えられなかったであろうし、もう少し遅かったら、総選挙に向けて反会議派の方向に国民を結集するの

には時間が足りなかったであろう。ラム辞任は、人民党を狂喜させたが、この事件こそ、国民に政府を批判する勇気を与え、後に「ジャンタ・ウェーブ」(人民党の波)といわれる人民党人気の盛り上がりの導火線となった。

ラム辞任と離党は「ラム爆弾」といわれたが、この「ラム爆弾」の会議派への影響は極めて深刻であった。「ラム爆弾」の影響は、当時次のように言われていた。一つは、ラムが不可触民出身であったことから、会議派の支持基盤の一つである不可触民の動揺が生まれる可能性、二つには、ラムが離党にふみ切った原因となった不満は、サンジャイ・ガンディー一派によって党内の地位を脅かされている会議派内の既存政治家の不満を代表するものと考えられ、会議派内で動揺が拡大する可能性であった。筆者は、第一の影響よりも第二の側面が決定的に重要であったと思っている。

会議派は、「ラム爆弾」によって同党立候補予定者の大幅変更を強いられた。サンジャイ派に対する反撥が意外に大きいことを読みとった会議派指導部は、青年会議派出身の立候補者を大幅に縮小する方向に方針を急転切り変えた。150人、200人以上を青年会議派から立候補させると豪語していたサンジャイ派の要求は抑えられ、結果的には20~30人程度に落着いた。党内で追いつめられていたS・S・ライ西ベンガル州首相、ラジュニ・パテル前ボンベイ州会議派総裁も影響力を回復した。だが、立候補者選定最終段階での大幅入れ替えは、立候補の心づもりをしていた青年会議派の若手分子の期待が裏切られたことを意味し、党内に新たな不満分子を生み出すことになった。この後遺症は西ベンガル州その他で最終段階までわざわざいし、会議派が統一して選挙戦を戦う上で大きな障害となった。

会議派は、当選第一の慎重路線を明確にし、その結果として藩王出身者が数多く会議派から立候補するという皮肉な事態も生まれた。また、76年末反CPIの姿勢を示しつつあった会議派が、一転して西ベンガル州、タミル・ナード州、ケーララ州の3州でCPIとの選挙協定に応じたのも「ラム爆弾」の余波であった。CPIは最初から「人民党」を「反動勢力の結集体」とみなして、選挙協定の対象としては問題にしていなかったが、会議派に対しては、サンジャイ派によるCPI反キャンペーンに神経をとがらせつつも、会議派内の「民主的部分」との連携を強く求める姿勢をとった。「ラム爆弾」は、サンジャイらの動きを苦々しく思っていたCPIにとって歓迎すべきことであった。CPIと会議派との間で、全国レベ

ルで選挙協定は成立せず、上記3州に限られた。CPIはビハール州、U・P州では主として「民主国民会議派」を支持、他の州では各州の独自事情にまかせるという3段階戦術をとった。また、CPIは「非常事態体制」の解除を要求したが、全国レベルの選挙で、会議派と協定したり、反対したりという方針は、極めて不明確であり、CPIが総選挙で大敗するという原因の一つとなったことは否定できない。

「ラム爆弾」は当然のことながら、人民党には狂喜して歓迎され、民主国民会議派と人民党間の選挙協定は直ちに合意された。ラムの民主国民会議派は数こそ少なかったが、人民党を大いに勇気づけたことは否定できない。また、「ラム爆弾」の特徴は、今まで多かれ少なかれ「タブー」視されていた、サンジャイ・ガンディー派を公然と批判したことであり、サンジャイの活動を容認あるいは保護してきたということでガンディー首相は批判の矢が向けられたことであった。

「ラム爆弾」以後、新聞紙上に現われた大きな変化は、サンジャイ・ガンディーと青年会議派の活動に関する記事が急激に姿を消したことであった。予定されていたサンジャイの演説は次々と取り消された。

「ラム爆弾」の影響の大きさについては、CPI(M)の指導者E・M・S・ナンブーディリパードが2月14日の時点で次のように述べているのが参考になろう。「当初、われわれが考えていた見通しは、連邦下院で会議派の勢力を減らし、野党勢力を増大させることができるだろうということくらいだった。しかし、ラムの一連の行動以降事態は根本的に変わった。中央で野党が政権をとる現実的可能性が急速に高まった。この情勢の変化はラムの行動によるものである。」(『インディアン・エクスプレス』紙2月15日)。

「ラム爆弾」以降、「非常事態体制」下に行なわれていたさまざまな「行き過ぎ」(強制的断種手術、スラム立ち退き、青年会議派の暴行事件)などが、主として北インドで次から次へと口伝えて伝えられ、2月末以降、中立的あるいは親会議派系新聞『タイムズ・オブ・インディア』などでさえ、「ジャンタ・ウェーブ」を報道せざるを得ない事態となっていたのである。大衆の気分の変化を敏感に読みとって、180度編集方針を転換させ世人を驚かせたのはボンベイ発行の有力週刊誌『ブリッツ』であった。『ブリッツ』は、76年を通じ、サンジャイ・ガンディーの個人機関紙とさえ言われた新聞で、サンジャイこそインドの次代の指導者として現われた青年とし

## 現地報告

で最大級の賛辞を呈してきた。しかし、「ラム爆弾」以降、「非常事態」下で蛮行の暴露とサンジャイ批判の新聞と化した。この新聞の節操の問題は別として、この時期の政治的状况の変化の反映として、極めて興味ある事実であった。

2月14日、故ネルー首相の妹で、ガンディー首相のおばにあたるヴィジャヤラクシュミ・パンディット女史は、「非常事態」体制打破と民主主義を回復させるために、民主国民会議派と人民党のために闘うと宣言した。これは「ジャナタ・ウェーブ」盛り上げの過程に起こった事態であったが、この「ネルー家の分裂」は、国民の「ネルー家に対する盲目的な信仰」とガンディー首相信仰とを切断する上で、象徴的な意味をもった。

### Ⅲ 第三段階（「ジャナタ・ウェーブ」と会議派の守勢）

2月11日、ファクルッディン・アリ・アーメド大統領が突如、心臓マヒで死去するという事件が起きたが、その際、ガンディー首相が故大統領との間に意見の違いはなかったことをわざわざ強調したことが注目された。

さて、立候補届け出は最終的に2月21日に締切られた。選挙区の再割りふりが行なわれたために、71年の第5次総選挙の際の議席数522議席と比べて20議席増加し、総議席数は542議席となった。ところが、立候補者総数は、71年の2784人と比べると345人少なく、2439人であった。このことは会議派対反会議派の闘いが極めて尖鋭に闘われることを意味していた。ちなみに、71年の有権者総数は2億7409万人であったのに対し、今回の場合は3億1834万人へと増加している。有権者の5人に1人が1947年のインド独立以降に生まれた若者である。

542議席をめぐる闘いで、会議派およびその同盟者対人民党およびその同盟者との事実上の一騎打ちとなった選挙区は425議席にのぼった。有力な3党あるいは4党以上が乱立した場合は、主として選挙協定が成立せず、CPI、CPI(M)、共和党、ムスリム・リーグが立候補した場合である。

CPIは、全部で94人を立候補させたが、会議派との選挙協定が成立したのは15議席（西ベンガル州で8、タミル・ナード州で3、ケーララ州で4）のみであり、他の79人は単独で闘うことになった。CPI(M)は、50人を結局立候補させたが、野党間の票の奪い合いを避けようという配慮を優先させ、そのうち43人は人民党その他反会議派グループと選挙協定を結んで立候補したものである。

会議派と結んだ主要政党はタミル・ナード州での

AIADMK、部分的にCPIであった。人民党と結んだのはU・P州、ビハール州に基盤を持つこととなった民主国民会議派、パンジャブ州のアカリ・ダル、タミル・ナード州のDMK、そしてCPI(M)であった。一選挙区から一人しか当選者が出ない小選挙区制であるために、野党の乱立は会議派立候補を著しく有利な状況に置くわけであり、71年の総選挙の際会議派の得票率はわずか43.6%ありながら、議席数では3分の2以上の350議席を獲得できたのはそのためであった。今回野党はこの教訓に学び、極力乱立をなくすことに努力し、かなり成功したのである。それに対し、会議派内での立候補者の選定プロセスがスムーズにいかなかったことは、先に記した通りである。

2月21日には立候補者が最終的に確定したが、当時北インドにはすでに、反会議派の「ジャナタ・ウェーブ」が無視できない動きを示していた。先に述べたように、反会議派ムードの最大の原因は、「非常事態体制」下で強行された、強制的断種手術であった。この「ナスバンディー」に対する農民の反撥は、会議派が予期していた以上の激しさで北インド全体を反会議派の波に流し込んでいったのである。ひとたび「恐怖心理」が取除かれると、爆発的な勢いで北インド農民の間に「ナスバンディー」にまつわる諸事実がうわさとなって拡がっていった。ボンベイ発行の会議派支持の週刊誌『カレント』は3月5日付けで、次のように伝えた。

「今や、ナスバンディーに対する北インド農民の怒りは、反会議派の怒りとなってガンジス・デルタ地帯に拡がっている。会議派はラクナウ、パトナの町で街頭演説さえできない状況におかれている。その反会議派の怒りとは、パンジャブ、ハリヤーナー、U・P、ビハール、オリッサの諸州に拡大している。U・P州のある長老会議派活動家によると、このような農民の動きは、1857年のセポイの反乱を思い起こさせるものがあるという。記者は、このような反会議派熱がヴィンディヤ山脈を越えて南インドにまで拡大することを考えると、会議派の将来にとって身の毛がよだつ思いにかられる」と。

『カレント』の記者が報じたことは誇張でも何でもなかった。筆者は2月20日から3月10日まで、南インドと北インドの短期間旅行を行ななかったが、南インドと北インドの雰囲気は全く異なっているのに強い印象を受けた。南インドで会った野党の指導者たちは、会議派の優勢を認めていた。しかし、ブパネーシュワルからカルカッタに入ると、会議派は敗れるかもしれないという見通し

を述べる人が多くなった。その後、パトナからラクナウへと旅行したが、二つの光景が特に印象に残っている。

一つは、ラクナウ市の近郊農村を訪れた時のこと。マンゴーの果樹園をつき抜けていった所に、農家が集中している村落があり、そこに小さな茶店があった。十数人の農民がそこに休んでいた。今度の選挙の話になった時、彼らは今度はどうしても人民党に投票すると息巻いていた。その理由として、会議派政府は誰かれとなく捕まえては、強制的に断種手術をすることをあげていた。同行したインド人が、この村でも強制的断種事件があったのかと質問したが、それに対して、この村ではなかったが各地で噂を聞いているとして、そこに集っていた人達すべてが、会議派支持者は許せないという強い剣幕を見せていた。

「ナスバンディー」に関して、各地で信じられないような話をたくさん聞いた。医療隊が上から与えられた断種手術のノルマを達成するため、未成年者から老人まで手当たり次第捕まえては手術をしたこと。断種手術の対象となったのは、主としてハリジャンとか後進カーストの貧困層や文盲層だったこと。村の男性たちが、医療隊につかまるとを怖れて、夜になると田畑へ行って寝たこと。医療隊から逃げるため村から逃亡して帰ってこない男たちのこと。医療隊につかまるとを怖れて、村の市場に人が集まらなくなり、市場が閉鎖されたこと。断種手術を受けに医療隊につれていく人数の割当てを小学校の先生などに課し、その割当てノルマを達成するまで給料支払いを停止したことなど。

断種手術による人口調整は、サンジャイ・ガンディーの5項目の一つである家族計画遂行のキャンペーンと関連するが、『タイム』誌4月4日号によると、430万人の断種手術という目標が、76年4月から77年1月までの間に、780万人という「超過達成」という結果となったという。サンジャイの家族計画推進のキャンペーンにしても、家族計画の問題が貧困、教育、経済的社会的諸条件という全体的問題と結びつけて解決策を探るということではなく、単に断種手術を受けた者の数の問題に矮小化した点にその特徴があり、「非常事態体制」下という異常な状況下で、官僚機構を動員して強行されたのである。スラム撤去によると都市美化運動も同じ発想に共通の根をもつものであった。

家族計画もスラム撤去も、それに対する批判は、報道管制のもと「非常事態体制」下では報道そのものが禁止されており、報道管制がいく分ゆるめられたのを契機に、爆発的に行き過ぎのニュースが拡がったのである。

会議派は断種手術問題について完全に守勢に立たされた。2月19日、パンシ・ラール国防相は、チャンディガルで選挙民を前にして「今後、2度と誤りを犯しませんから、どうか許してほしい。会議派にもう1度チャンスを与えてほしい」と頭を下げておがむという珍画面まで生まれたのである。ガンディー首相やサンジャイの発言も、この問題に関しては「行き過ぎ」を事実上認める発言をしてみたり、全面的に否定する発言をしたりして、不明確な態度に終始した。

断種手術問題に関して注目すべき点は、この問題がコミュニティ間の対立を生み出すのではなく、むしろ各コミュニティ間共通の問題として、コミュニティ間の結束を促す作用を果たしたことである。デリーのジャマ・マスジッドのイマームなど有力なムスリム指導者が、人民党支持のために闘った。イマームはデリー、ボンベイなど各地を遊説したが、「現在は、丁度キラーフアット運動の時と同様に、ヒンドゥー・ムスリムの区別なく、双方の共通の敵である会議派の圧制と闘わなければならない」と強調した。

ガンディー首相は、「人民党の実権はジャン・サンにありジャン・サンはコミューナルな非合法団体であるRSSに牛耳られている」として、ムスリムの対ヒンドゥー恐怖心に訴えたが、今回はそれが北インドでは余り有効に働かなかったといえよう。ジャマ・マスジッドのイマームが、ジャン・サン出身の人民党候補を公然と支持したばかりか、RSSの非合法化措置を撤回するよう呼びかけさせた。全インド・ムスリム・リーグの指導部は会議派との協調をうたったが、今回は下部で反撥が強く、筆者の得た印象では、ムスリム票の多くが今回は反会議派にかなり流れたと思われる。

さて、もう一つ印象に残ったのはパトナである。ビハール州は74年以降のJ P運動(J・P・ナーラーヤンの指導した学生を中心とする反汚職・教育制度改革などを要求して発展した反政府運動。75年6月の「非常事態宣言」の引き金となった)の中心地である。パトナの知事公邸の前には、1942年の「クィット・インド」(インドを立去れ)運動の際射殺された学生たちの記念像が立てられている。学生の像は数人が集団となって、知事公邸に向かって前進しようとしている。3月4日、筆者はそこで人民党の小旗を自転車の先に立てて、学生たちが集っているのに出会った。学生たちは、その像に花輪をかけており、彼らが今回の総選挙を「第二の独立運動」とみなしていることを示していた。インドの独立時の理

想自身が「独裁体制」下で抑圧されている以上、会議派の支配を倒すことは、建国の理想を取り戻すという意味で、「第二の独立運動」と意識されていたわけであり、学生たちの花輪は極めて象徴的に見えた。

このように終盤戦では、北インドでの「ジャナタ・ウエーブ」は無視できないものとなっていった。会議派は、「非常事態体制」下での農工業生産の増大など「経済的実績」を全面に打ち出し、ガンディー首相のカリスマ性を最大限に利用して、総選挙の乗り切りを策した。人民党の「民主主義か独裁か」の挑戦に対しては、「会議派の支配下の安定か、それとも野党勢力の混乱政治の導入か」という問題提起をした。しかし、選択肢は野党ペースで展開され、会議派は守勢であり受身であった。

ここで、北インドとは対照的な南インドの状況に若干ふれておきたい。前述したように北インドの政治的ムーブは、南インドには反映されなかった。南インドでは、家族計画の「行き過ぎ」は余り伝えられなかったし、青年会議派の活動も余り活撥に行なわれなかった。都市部を除いて、「非常事態体制」に対する反撥もおそらく相対的に弱かったであろう。

なお、ケーララ州では、連邦下院選挙と同時並行して州議会議員選挙が行なわれた唯一の州であった。ケーララ州で問われたのは、CPIと会議派を主体とする「統一戦線」政府の過去6年間の実績に対する評価であった。ケーララ州では6年間も続いた政権は独立以来初めてであり、その「政治的安定」が、選挙民に対する最大のアピールすべき点として、統一戦線によって強調された。

いずれにせよ、南インドは北インドとは全く異なった側面を見せたのであり、南インドの政治状況に関しては、別個に新たな検討が必要と思われる。

#### IV 第四段階——最終段階——

投票日の第一日にあたる3月16日が近づいてつれて、北インドでの会議派劣勢のニュースはますます広がった。ガンディー首相が立候補しているU・P州のラエ・パレリ選挙区では、前回と同じく人民党からラージ・ナラインが反対派として立候補していたが、首相の演説会よりラージ・ナラインの演説会の方が聴衆を多く集めていることなどが公然とうわさのぼっていた。

会議派は北インドでの劣勢に対して、かなり思い切った手段で対処するのではないかという観測が行なわれていた。州公務員の給与引き上げなどいわゆる「譲歩」(concession) が例のごとく会議派政府によって、選挙

民を引きつけるために行なわれた。

また、会議派は選挙資金に関しては、野党に対して圧倒的に有利な立場に立っていたことも明らかであった。宣伝カー、ポスター、小旗の数では、ほとんどの所で野党を圧倒していた。

不正選挙に対する懸念とうわさは常に消えなかった。また、投票日1週間前に、武装した国境警備隊が各地に配備され、野党側はその意図に対して深く警戒していた。3月14日には、U・P州のアメティ選挙区で立候補しているサンジャイ・ガンディーの車が、何者かによって発砲されたというニュースが、国营通信社サマーチャールによって伝えられた。ボンベイのほとんどの野党系知識人は、これはデッチ上げであるにちがいないとし、それを口実に政府が何をたくらんでいるかが心配だというのがかれらの共通の反応であった。

投票日直前になって、ますます緊迫した雰囲気があったことによっていたことは否定できない。会議派不利の情勢を前にして、ガンディー首相はふたたび「非常事態宣言」を出して開票をさし押えるのではないか、あるいは一気に戒厳令をしくのではないかという懸念は皆の頭を去らなかった。筆者の知っている、ボンベイのある有力誌の編集長は、3月14日に会ったとき、言葉では言わなかったが、逮捕される場合を明らかに予期して行動していた。

しかし、投票は予定通り行なわれ、西ベンガル州で一部不正のため再投票が行なわれることになったほかは、まずまず選挙は終り、会議派大敗、人民党の勝利が確定した。まことにあつけなかった。筆者はそれにもかかわらず、投票日直前にあった緊迫感は根拠がなかったとは思っていない。今後、いろいろと事実は明らかにされようが、「はじめに」でも記録したように、ガンディー首相が強行手段に訴えようとしてもできなかった「政治力学」が働いていたことは間違いない。それは何だったのであろうか。

一つの鍵は、ボンベイで発行されている有力経済週刊誌『コマース』(3月26日号)の社説にうかがわれる。次に一部引用しよう。

「ガンディー女史の独裁政治は10~20年も続くように見えた。列車は時間通り走った。役所も最初は能率よく動いた。ストライキもデモ行進も、バンドもロックアウトもなくなった。このような事態は近視眼的産業界から産業平和として大いに歓迎された。しかし、この産業平和の後に起こったことは恐怖支配であり、この恐怖支配から有力財界人でさえ自由でなかったのである。通常



の行政さえ野蛮な強制断種手術遂行のために動員された。また産業活動、財界活動でさえ『皇太子』（サンジャイ・ガンディー？）の気まぐれに依存したため、産業界の大物さえ『皇太子』の好意を買わなければならなかったのである。非常事態を工業発展のための楽園として称賛した産業者や財界人は、恐怖のため次第に無口になっていった。実際、気まぐれな支配によって、通常人と同じく財界も被害を受けたのであり、この国を支配していた一にぎりの徒党の気まぐれによって価格が決められたり、融資が打ち切られたり、増加したりしたのである…。」

この事実は「非常事態」に期待をかけていた財界人が、別の要因（一グループの横暴）によって次第に「非常事態」に対して批判的になっていくことを示している。会議派の有力支柱であった財界のムードの変化は、今回の会議派の敗北とは無関係ではありえない。

別の週刊誌『エコノミック・アンド・ポリティカル・ウィークリー』誌3月26日号の社説もそれに近いような論旨を展開している。

「最初、インドの支配層（財界人、富農、官僚、中産インテリ）は『非常事態』を歓迎した。だが束縛されない権力は、次第に彼ら支配層自身をも苦しめるようになった。支配層自身の幻滅は、会議派が国家権力や財力をつかって選挙に勝とうとしてもうまく行かなかった原因と何らかの関連があるに違いない。」

筆者は、北インドの農民が素直に自分の意思を投票用紙に表わせたのは、彼らを会議派に投票させようとする地元有力者の圧力があまりなかったこと、もっと別の言い方をすれば、有力な富農、地主自身が反会議派か、あるいは積極的に会議派を支持する気持ではなかったことと無関係ではありえないと思っている。

ガンディー首相が強行手段を取ろうとしても取り得なかったのは、その辺に真因があるように思えてならない。

このようにして、選挙を通じるインドの「政変」が行なわれたのであるが、選挙結果そのものの分析は別の機会にゆずりたいと思う。

(1977年4月14日記)

(在ボンベイ海外派遣員)

【付記】 参考までに、今次の選挙結果は以下のとおり(山口博一主任調査研究員による)である。

1. 下院総選挙結果

野党	364
人民党 Janata Party	270
民主会議派 Congress for Democracy	28

共産党 (マルクス主義) Communist Party of India (Marxist)	22
アンナ・DMK All-India Anna DMK	19
アカリ・ダル Akali Dal	8
農民労働党 Peasants and Workers' Party	5
革命社会党 Revolutionary Socialist Party	4
前進ブロック Forward Bloc	3
共和党 (コブラガデー派) Republican Party of India (Kholbragade Group)	2
マハーラーシュトラワディ・ゴーマンタク党 Maharashtrawadi Gomantak Party	1
山岳州人民民主党 (メガーラヤ) Hills State Peoples Democratic Party	1
統一民主戦線 (ナーガーランド) United Democratic Front	1
与党	167
会議派 Congress	153
共産党 Communist Party of India	7
回教徒連盟 Muslim League	2
ケーララ会議派 Kerala Congress	2
カンミール国民会議 National Conference	2
DMK	1
ほかに {無所属	8
{選挙延期	3
合計	542

2. ケーララ州議会選挙結果

与党	111
会議派 Congress	38
共産党 Communist Party of India	23
ケーララ会議派 Kerala Congress	20
回教徒連盟 Muslim League	13
革命社会党 Revolutionary Socialist Party	9
国民民主党 National Democratic Party	5
人民社会党 Praja Socialist Party	3
野党	29
共産党 (マルクス主義) Communist Party of India (Marxist)	17
人民党 Janata Party	6
回教徒連盟 (反主流派)	3
ケーララ会議派 (反主流派)	2
民主会議派 Congress for Democracy	1
合計	140

(編集第一課)